



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1925 URL <https://www.daiwahouse.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大友 浩嗣
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 (氏名) 山田 裕次 (TEL) 06-6225-7804
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	4,030,292	2.0	363,589	1.8	335,390	△1.4	225,356	△4.8
2025年3月期第3四半期	3,950,295	5.2	357,224	25.4	340,315	22.7	236,832	9.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 208,101百万円(△12.9%) 2025年3月期第3四半期 239,015百万円(△12.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	364.23	-
2025年3月期第3四半期	372.48	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,878,242	2,821,739	34.6
2025年3月期	7,049,323	2,716,745	37.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,726,533百万円 2025年3月期 2,614,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 一	円 銭 70.00	円 銭 一	円 銭 80.00	円 銭 150.00
2026年3月期	円 銭 一	円 銭 75.00	円 銭 一	円 銭 100.00	円 銭 175.00
2026年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期配当予想の内訳 普通配当 165円00銭 創業70周年記念配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,600,000	3.0	510,000	△6.6	461,000	△10.7	290,000	△10.8

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)上記の連結業績予想(対前期増減率)には、前期(2025年3月期)に発生した退職給付数理差異等償却額(営業費用101,238百万円減)の影響を含んでおり、これを除いた場合には営業利益の対前期増減率は+14.6%、経常利益の対前期増減率は+11.2%、親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は+13.4%となります。詳細につきましては、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期 3Q	659, 636, 182株	2025年3月期	659, 478, 962株
2026年3月期 3Q	40, 288, 229株	2025年3月期	40, 895, 047株
2026年3月期 3Q	618, 722, 333株	2025年3月期 3Q	635, 821, 601株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料P. 6 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（連結補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年2月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、主要国で物価上昇の落着きや金融緩和の動きが進んだ一方、米国を含む一部地域での通商政策の先行き不透明感や地政学リスクが継続し、全体として緩やかな成長にとどまりました。これに伴い、企業の投資姿勢や貿易活動には慎重さがみられ、先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済においては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移したものの、物価高騰や金利上昇、円安の進行等に起因する家計の負担増が重くのしかかり、本格的な消費回復にはなお時間を要する状況となりました。

国内の住宅市場における、2025年4月から2025年12月の累計新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が減少したことにより、全体においても前年比マイナスとなりました。一般建設市場では、建築着工床面積において、店舗が前年比で増加したものの、事務所、工場及び倉庫が減少したことにより、全体で前年比マイナスとなりました。

このような事業環境の中で当社グループは、2022年度から開始している「第7次中期経営計画」において、「収益モデルの進化」、「経営効率の向上」、「経営基盤の強化」の3つの経営方針を掲げております。持続的な成長を目指し、海外事業とストック事業の拡大、DXによる顧客体験価値の向上等、様々な高付加価値提案や施策を積極的に推進してまいりました。また、「収益モデルの進化」では、「再生と循環」をキーワードに、地域・お客様の視点で、「創る・育む・再生する」の循環型バリューチェーンの拡充に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4兆302億9千2百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は3,635億8千9百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は3,353億9千万円（前年同期比1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,253億5千6百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

セグメントごとの概況は次のとおりです。

＜戸建住宅事業＞

戸建住宅事業では、住まいのあり方が多様化する中、省エネ性に優れ、レジリエンス性能を備えた良質な住宅の提供に加え、お住まいになる方々の人生や変化する価値観に寄り添い、暮らしを豊かにするライフスタイル提案を行ってまいりました。

国内の住宅事業では、注文住宅において「自由設計と規格住宅のいいとこどり」を実現する「Smart Made Housing.（スマートメイドハウジング）」を提供しており、革新的な提案の質を可能とするVRプレゼンテーションツールに加え、2025年10月よりAIを活用したプラン提案「AIプランコンシェルジュVer.1」を本格始動いたしました。これにより、セミオーダー住宅（スマートデザイン）と規格住宅（スマートセレクション）の販売をさらに強化し、販売戸数を増やしております。また、鉄骨住宅の主力商品である「xevoΣ（ジーヴォシグマ）」、「3・4・5階建て商品「sky（スカイエ）」に加え、木造住宅商品「xevo GranWood（ジーヴォグランウッド）」、富裕層をターゲットとした最高級戸建住宅商品「Wood Residence MARE-希-（マレ）」を販売するなど、幅広いニーズに対応するとともに、ZEH水準を上回る「断熱等級6」の標準化を通じて、カーボンニュートラルの実現にも取組んでおります。また、注文住宅品質を継承した新しい分譲住宅「Ready Made Housing.（レディメイド ハウジング）」という考え方を発信し、注文住宅と変わらない高い設計力と品質、安心の長期保証、さらにアフターサポートを叶えながら、価格以上の価値を目指した良質な分譲住宅を提供しております。

海外では、米国の東部・南部・西部を結ぶスマイルゾーンにおいて、東部のStanley Martin、南部のCastleRock、西部のTrumarkの3社を軸に事業拡大を進めております。米国住宅市場は、金利の高止まりや経済の不確実性の高まりにより年初から販売が低調に推移しておりますが、当社グループにおいては、販売コミュニティの増加や効果的な販売施策の展開が奏功し、2025年1月から9月の累計受注・引渡戸数は前年同期比で増加しております。さらに、2025年9月にはStanley Martin社がノースカロライナ州グリーンズボロ、ウィルミントン地域を中心に事業を開拓するWindsor Investments社及びその関係会社の戸建住宅事業を譲受けました。これにより、米国における戸建住宅供給の更なる拡大を図っております。

以上の結果、当事業の売上高は8,398億2千3百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は410億8千9百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

＜賃貸住宅事業＞

賃貸住宅事業では、ご入居者様、地球環境、街への3つの視点から持続的な価値を提供し、オーナー様の資産価値の最大化につながる賃貸住宅経営の提案とサポートを行ってまいりました。加えて、省エネ・創エネに対応したZEH-M物件の普及を促進し、環境負荷の低減にも努めております。

大和リビング株式会社では、高品質な賃貸住宅「D-ROOM」の提供に加え、暮らしの利便性を高める設備導入のご提案等、管理物件の価値向上への様々な取組みが、管理戸数の増加及び高い入居率の維持につながっております。

大和ハウス賃貸リフォーム株式会社では、当社施工の賃貸住宅における定期点検や診断を通じたリレーションの強化を図り、保証延長工事やリノベーション提案を推進してまいりました。

海外では、引き続き米国を主軸に賃貸住宅の開発・運営・売却に取組んでいる中で、2024年11月に持分法適用関連会社となったAlliance Residential Companyとの不動産開発に関する連携を促進しております。保有物件については市況動向を注視しつつ、最適なタイミングでの売却に取組んでまいります。

以上の結果、当事業の売上高は1兆1,016億4千4百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は1,206億8百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

＜マンション事業＞

マンション事業では、お住まいになる方々の多彩なライフスタイルに応えるため、ハウスメーカーとして培ってきたノウハウを活かし、長寿命の住まいに欠かせない基本性能や快適性、安全性、管理体制の提供を追求してまいりました。加えて、お客様にとっての資産価値だけでなく、環境や社会への配慮、地域社会への貢献を踏まえた付加価値の高いマンションづくりに取組んでおります。

2025年9月より販売を開始している「プレミスト京都 三条堀川」は、堀川通に面した開放的な立地と高い生活利便性に加え、内廊下の採用や家事効率化を意識した住宅設備が評価され、販売は順調に推移しております。

また、大和ライフネクスト株式会社では、福島県双葉町において2026年6月開業予定のリトリート型ホテル「FUTATABI FUTABA FUKUSHIMA」の宿泊予約受付を開始いたしました。同施設は、地域最大規模のバンケット＆カンファレンスルームや宿泊者専用スパを備え、地域の復興拠点としての役割を担うものです。本取組みにより、地域再生への貢献に加え、新規事業領域の拡大と収益基盤の強化を図っております。

しかしながら、分譲マンション引渡戸数の減少等により、当事業の売上高は1,883億8千3百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は90億3千6百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

<商業施設事業>

商業施設事業では、テナント企業様の事業戦略やエリアの特性を活かし、ニーズに応じた多様な企画提案を行ってまいりました。特に、大型物件への取組みの強化や、当社で土地を取得し、開発企画・テナントリーシング・設計施工まで行った物件を投資家様に販売する分譲事業及び事業用施設の買取再販事業等にも注力してまいりました。

大和リース株式会社は2025年10月に「フレスピ旭川龍谷」（北海道）をオープンいたしました。旭川龍谷高校の移転跡地を開発したもので、旭川市との防災協定により、災害時には緊急避難場所としても機能いたします。地域に密着したショッピングセンターとして、旭川エリアで最も親しまれる施設を目指して運営してまいります。

大和ハウスリアルティマネジメント株式会社の都市型ホテル事業では、平均稼働率は前年同期比で微増となりました。一方で、高単価販売を戦略的に推進した結果ADR（※1）とRevPAR（※2）で前年同期比を大幅に上回りました。2025年12月末時点では国内76ホテル（「BATON SUITE 沖縄古宇利島」除く）、客室数16,154室となっております。

その他関連事業では、ロイヤルホームセンター株式会社にて、2025年11月に設備工事等の職人の方をメインターゲットとした「ロイヤルプロ戸塚上矢部」（神奈川県）をオープンいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は9,467億3千4百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は1,283億6千9百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

※1. 客室平均単価。

※2. 販売可能客室1室当たり売上。

<事業施設事業>

事業施設事業では、法人のお客様の多様なニーズに応じた施設建設のプロデュースや不動産の有効活用を総合的にサポートし、業容の拡大を図ってまいりました。

物流施設関連では、2025年10月から12月までに「DPL加古川」（兵庫県）及び「DPL武蔵小杉」（神奈川県）を着工いたしました。また、広島県内においてBTS型物流施設となる「観音センター」が竣工しております。

医療介護・R&D施設関連では、兵庫県において医薬関連卸売企業の事務所、熊本県において鉄道関連企業のオフィスビルを着工いたしました。また、神奈川県において保有していたレンタルラボを売却しております。今後も医療介護施設に加え、複合ビルやR&D関連施設、まちづくり提案等を継続してまいります。

事務所・工場等の拠点サポート関連では、大型案件の受注が好調に推移しており、福島県において半導体部品工場、埼玉県において冷凍食品卸の冷凍冷蔵物流センター、さらに北海道において医薬品卸の定温物流センターを着工いたしました。

リブネス事業では、リース会社より取得した「岡山ネオポリスショッピングセンター」について、リノベーション及び増築を施したうえで売却いたしました。また、冷凍冷蔵倉庫「BIZ Livness新潟市物見山」を取得しております。

プロパティマネジメント事業では、当社開発の物流施設を管理・運営する大和ハウスプロパティマネジメント株式会社が、「BIZ Livness川崎塚越」（神奈川県）を含む物流施設等5棟で新規プロパティマネジメント契約を締結し、2025年12月末時点の管理棟数は267棟、管理面積は約1,117万m²となりました。

ロジスティクスサービス事業を展開するダイワロジテックグループでは、IT事業において顧客企業のDX推進に伴う投資拡大が続く中、受注が堅調に推移しております。引き続き、物流業務の省人化・自動化案件を中心に取組み、更なる新規顧客の獲得を図ってまいります。

株式会社フジタでは、建築工事として物流施設・医療関連施設・マンション・競技場・工場等を、また土木事業として浄水場や鉄道関連施設等を受注し、建設受注高は堅調に推移しております。

物流関連事業では、大和物流株式会社が2025年10月に岡山県内の拠点を集約し、新たに基幹拠点となる「岡山物流センター」を開設いたしました。これにより、より安定的かつ持続可能な物流ネットワークの構築を目指しております。若松梱包輸運倉庫株式会社では、冷凍・冷蔵・定温・常温の4温度帯共同配送システムを運用しておりますが、2025年7月に稼働開始した3温度帯物流センターが安定稼働しつつあることから、全体のセンター稼働率が上昇しております。

しかしながら、開発物件売却の減少等により、当事業の売上高は9,225億6千5百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益は1,116億4千7百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

<環境エネルギー事業>

環境エネルギー事業では、脱炭素への流れが加速し、再生可能エネルギー導入のニーズが高まる中、EPC事業（再生可能エネルギー発電所の設計・施工）、PPS事業（電力小売事業）、IPP事業（発電事業）の3つの事業を推進してまいりました。

EPC事業では、太陽光発電所から離れた需要家に供給する「オフサイトPPA（※）」、屋根上や隣接地に設置した太陽光発電所から直接電力を供給する「オンサイトPPA」の2つのPPA事業の拡大に取組んでまいりました。オフサイトPPAについては、86ヶ所で126MWを運営しております（2025年12月末日現在）。再生可能エネルギーの需要は増加しており、今後も創業以来積み重ねてきた用地開発のノウハウを活かした太陽光発電所用地の確保と、大手エネルギー会社との協業による需要家の開拓を進め、主力事業として引き続き注力してまいります。

PPS事業では、電力卸売市場のスポット価格が高騰せず安定していたことに加え、常時バックアップの運用等により、安定した収益を確保いたしました。既存のお客様との関係を維持しつつ、契約容量の拡大を目指してまいります。

IPP事業では、太陽光発電を中心に、風力発電、水力発電を全国780ヶ所で運営しており、発電出力は980MWとなりました（2025年12月末日現在）。

また、新たな取組みとして、蓄電所ビジネスへの参入を目指し、当社の九州工場における系統用蓄電所の実証事業を2026年7月の運転開始に向けて準備を進めています。

海外では、タイにおいて、物流施設や工場の開発等を展開するWHA Corporationとの合弁会社において、当事業海外初となるオンサイトPPAの第1号案件が運転開始となりました。

これまでの事業で培ったノウハウを活かし、再生可能エネルギーの更なる普及拡大に貢献してまいります。

以上の結果、当事業の売上高は948億3百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は109億9千1百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

※. Power Purchase Agreement（パワー・パーチェス・アグリーメント）の略。電力購入契約。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7兆8,782億4千2百万円となり、前連結会計年度末の7兆493億2千3百万円と比べ8,289億1千9百万円の増加となりました。その主な要因は、商業施設事業及び戸建住宅事業における販売用不動産の仕入により、棚卸資産が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5兆565億2百万円となり、前連結会計年度末の4兆3,325億7千7百万円と比べ7,239億2千5百万円の増加となりました。その主な要因は、販売用不動産や投資用不動産の取得等のために、借入やコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2兆8,217億3千9百万円となり、前連結会計年度末の2兆7,167億4千5百万円と比べ1,049億9千4百万円の増加となりました。その主な要因は、株主配当金958億9千2百万円の支払いや、為替換算調整勘定が減少したものの、2,253億5千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末におけるリース債務等を除く有利子負債は3兆1,307億5千9百万円となり、D/Eレシオは1.15倍となりました。なお、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のD/Eレシオは1.05倍（※）となりました。

※. 公募ハイブリッド社債（劣後特約付社債）及びハイブリッドローン（劣後特約付ローン）のうち合計2,500億円について、格付上の資本性50%を考慮して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月13日に公表いたしました「2026年3月期業績予想・配当予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

(参考)退職給付数理差異等償却額を除く前期実績との比較

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期(予想)	5,600,000	3.0	510,000	14.6	461,000	11.2	290,000	13.4
2025年3月期	5,434,819	4.5	445,041	13.0	414,747	8.8	255,823	△4.0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	333,198	390,621
受取手形・完成工事未収入金等	474,790	535,069
不動産事業貸付金	54,429	33,046
有価証券	402	-
未成工事支出金	54,916	64,644
販売用不動産	※1 1,906,871	※1 2,097,098
仕掛販売用不動産	※1 563,275	※1 728,836
造成用土地	1,119	2,471
商品及び製品	20,569	23,529
仕掛品	13,972	12,850
材料貯蔵品	10,913	10,079
その他	451,386	473,055
貸倒引当金	△3,380	△4,041
流動資産合計	3,882,464	4,367,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,513,094	1,641,185
減価償却累計額	△613,770	△650,166
建物及び構築物（純額）	※1 899,323	※1 991,019
土地	※1 858,719	※1 936,088
その他	619,331	651,353
減価償却累計額	△236,021	△250,719
その他（純額）	※1 383,309	※1 400,634
有形固定資産合計	2,141,352	2,327,742
無形固定資産		
のれん	94,656	87,560
その他	※1 110,419	※1 109,428
無形固定資産合計	205,076	196,988
投資その他の資産		
投資有価証券	220,868	406,944
退職給付に係る資産	127,449	125,019
敷金及び保証金	253,595	255,372
その他	220,201	201,098
貸倒引当金	△1,684	△2,184
投資その他の資産合計	820,430	986,250
固定資産合計	3,166,858	3,510,981
資産合計	7,049,323	7,878,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	353,710	321,724
短期借入金	170,293	809,446
1年内償還予定の社債	75,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	285,287	129,574
コマーシャル・ペーパー	-	247,000
未払法人税等	99,097	25,016
前受金	128,665	143,791
未成工事受入金	195,231	194,134
賞与引当金	69,176	37,738
完成工事補償引当金	8,811	8,281
工事損失引当金	18,914	12,443
資産除去債務	4,953	4,504
その他	424,693	414,993
流動負債合計	1,833,834	2,413,649
固定負債		
社債	744,000	714,000
長期借入金	1,034,496	1,165,737
長期預り敷金保証金	301,383	312,836
退職給付に係る負債	98,504	100,350
資産除去債務	63,488	65,376
その他	256,869	284,552
固定負債合計	2,498,743	2,642,853
負債合計	4,332,577	5,056,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,216	162,602
資本剰余金	299,395	293,833
利益剰余金	2,132,816	2,263,359
自己株式	△188,335	△185,541
株主資本合計	2,406,094	2,534,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,848	64,673
繰延ヘッジ損益	2,315	△1,999
土地再評価差額金	10,799	9,836
為替換算調整勘定	149,181	119,767
その他の包括利益累計額合計	208,144	192,278
非支配株主持分	102,507	95,206
純資産合計	2,716,745	2,821,739
負債純資産合計	7,049,323	7,878,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,950,295	4,030,292
売上原価	3,147,759	3,184,030
売上総利益	802,536	846,262
販売費及び一般管理費	445,312	482,673
営業利益	357,224	363,589
営業外収益		
受取利息	3,941	3,405
受取配当金	4,294	4,914
持分法による投資利益	1,494	-
デリバティブ評価益	2,566	1,988
雑収入	11,533	8,461
営業外収益合計	23,831	18,769
営業外費用		
支払利息	31,552	31,759
持分法による投資損失	-	2,092
雑支出	9,187	13,116
営業外費用合計	40,739	46,968
経常利益	340,315	335,390
特別利益		
固定資産売却益	1,844	224
投資有価証券売却益	12,850	1,472
関係会社株式売却益	-	1,392
関係会社出資金売却益	112	-
特別利益合計	14,808	3,090
特別損失		
固定資産売却損	110	459
固定資産除却損	1,370	908
減損損失	3,531	2,030
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	106	-
関係会社株式売却損	1,011	53
セカンドキャリア支援に基づく退職特別加算金	-	2,048
特別損失合計	6,130	5,501
税金等調整前四半期純利益	348,992	332,978
法人税、住民税及び事業税	102,684	89,348
法人税等調整額	7,319	15,800
法人税等合計	110,004	105,148
四半期純利益	238,988	227,829
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,155	2,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,832	225,356

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	238,988	227,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,363	18,830
繰延ヘッジ損益	△2,164	△4,314
土地再評価差額金	1,158	116
為替換算調整勘定	8,930	△35,015
持分法適用会社に対する持分相当額	464	654
その他の包括利益合計	27	△19,728
四半期包括利益	239,015	208,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,601	210,569
非支配株主に係る四半期包括利益	2,414	△2,467

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 販売用不動産等及び固定資産の保有目的変更

保有目的の変更により、固定資産の「建物及び構築物」及び「土地」等に計上していた投資用不動産を、流動資産の「販売用不動産」等に振り替えた金額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
89,818百万円	45,403百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	商業施設	事業施設	環境エネルギー	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	760,984	966,818	187,516	895,027	1,059,164	61,952	3,931,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,032	1,682	6,181	4,189	27,812	31,604	77,502
計	767,017	968,501	193,697	899,216	1,086,976	93,556	4,008,965
セグメント利益	37,256	93,069	17,287	114,637	138,937	10,223	411,412

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	18,831	3,950,295	—	3,950,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,042	96,544	△96,544	—
計	37,873	4,046,839	△96,544	3,950,295
セグメント利益	3,442	414,855	△57,631	357,224

(注) 1. その他には、金融事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△57,631百万円には、セグメント間取引消去△940百万円、のれんの償却額等524百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△57,215百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	商業施設	事業施設	環境 エネルギー	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	834,848	1,099,003	182,334	941,515	889,178	62,590	4,009,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,974	2,641	6,049	5,219	33,387	32,212	84,484
計	839,823	1,101,644	188,383	946,734	922,565	94,803	4,093,955
セグメント利益	41,089	120,608	9,036	128,369	111,647	10,991	421,743

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	20,821	4,030,292	—	4,030,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,215	104,699	△104,699	—
計	41,036	4,134,992	△104,699	4,030,292
セグメント利益	4,166	425,909	△62,320	363,589

(注) 1. その他には、金融事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△62,320百万円には、セグメント間取引消去△1,486百万円、のれんの償却額等524百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△61,359百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	98,058百万円	103,911百万円
のれんの償却額	6,800	8,290